

2020年11月実施
第14回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しており、**1頁から31頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 次の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計制度は、一般に ①会社法会計、②金融商品取引法会計、③税法（法人税法）会計 の3領域により構成される。ただし、農業では、これらのほか、④農業協同組合法及び（ 1 ）による会計が行われる。

このうち、①会社法会計の目的は、第1に、利害関係者に対して企業の経理内容の公正な報告を保証し、その利益の保護を図ること、第2に、（ 2 ）可能な剰余金の公正な算定によって債権者と株主との間の利害の調整を図ることの2つを目的とするものである。

【選択肢】

〔1の選択肢〕

1. 農業協同組合法準則
2. 農業協同組合法注則
3. 農業協同組合法注解
4. 農業協同組合法施行令
5. 農業協同組合法施行規則

〔2の選択肢〕

1. 実行
2. 処分
3. 配分
4. 配当
5. 課税

問題 2 次の文章は、貸借対照表の資産及び負債に関する分類基準について述べている。空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

資産及び負債は、おもに正常営業循環基準と（ 3 ）によって、流動・固定項目に分類される。

正常営業循環基準とは、企業の正常な営業循環過程内において生じた資産・負債を、流動資産・流動負債とする基準である。受取手形、売掛金、支払手形、買掛金などは、正常営業循環基準によって流動項目とされる。

（ 3 ）とは、貸借対照表日の翌日から起算して（ ? ）年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、（ ? ）年を超えて入金又は支払いの期限が到来するものを固定資産・固定負債とする基準である。（ 3 ）は、貸付金や借入金などを流動・固定項目に分類するとき用いられる。

（ 4 ）原則では、正常営業循環基準を主とし、正常営業循環基準で固定項目として区分された項目については（ 3 ）を加味したものとなっている。

【選択肢】

〔3の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-------------|---------|
| 1. 1年基準 | 2. 3年基準 | 3. 5年基準 |
| 4. 景気循環基準 | 5. 異常営業循環基準 | |

〔4の選択肢〕

- | | | |
|---------|--------------|----------|
| 1. 真実性の | 2. 企業会計 | 3. 損益計算書 |
| 4. 継続性の | 5. 貸借対照表完全性の | |

問題 3 エヌビー農場株式会社（会計期間：3月31日を決算日とする1年間、以下「当社」と記す）は、X2年4月1日に、農業用設備（自脱型コンバイン）を購入し、その翌日から使用を開始した。

当該農業用設備（取得価額：11,550,000円）の法定耐用年数は7年であるが、当社では、この設備を標準的な操業度水準よりも高めに稼働させることを想定しているため、会計上の耐用年数を5年に設定して減価償却を行うこととしている。これに基づき、以下の【説明文】の空欄

（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

【説明文】

上記の農業用設備の減価償却方法について、仮に200%定率法（保証率：0.10800、改定償却率：0.500）を適用した場合の会計上の減価償却費は、X3年3月期が（ ? ）円、X4年3月期が（ ? ）円、X5年3月期が（ ? ）円、X6年3月期が（ 5 ）円となる。

しかし、200%定率法によると、毎期の減価償却費が逡減し、每期一定額とはならない。そうになると、原価管理が難しくなるため、当社では、上記の農業用設備の減価償却方法について、定額法（但し、残存価額は便宜上ゼロとする）を適用することにした。この場合の会計上の減価償却費は、X3年3月期が（ ? ）円、X4年3月期も（ ? ）円となる。

なお、税務上は、法定耐用年数の7年で計算した減価償却費のみ損金として認められるため、これを超える額は損金不算入となる。法人税等の法定実効税率を30%として税効果会計を適用している場合を想定すると、貸借対照表に計上される繰延税金資産の金額は、X3年3月末が（ ? ）円、X4年3月末が（ 6 ）円となる。

【選択肢】

〔5の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 269,438 | 2. 997,920 | 3. 1,247,400 |
| 4. 1,663,200 | 5. 2,310,000 | |

〔6の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 198,000 | 2. 369,000 | 3. 396,000 |
| 4. 396,600 | 5. 462,000 | |

問題 4 日本ビジネス農場株式会社（借手、以下「当社」と記す）は、最新型の農場用トラクターを、以下の〔資料〕に示すファイナンス・リース取引により取得した。当期（会計期間：X3年4月1日～X4年3月31日）の財務諸表作成に関する以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. リース取引開始日は、X2年4月1日である。
2. 解約不能のリース期間は4年である。
3. 農場用トラクターの貸手の現金購入価額は明らかにされていない。なお、借手の見積現金購入価額は8,200,000円である。
4. リース料は、年額2,310,001円であり、毎年3月31日に1年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は明らかにされていない。なお、借手の追加借入利率は6.024%である。
6. 農場用トラクターの借手にとっての経済的耐用年数は6年である。
7. 減価償却方法は定額法（残存価額は取得原価の10%とする）である。
8. 所有権移転条項は無く、かつ、割安購入選択権も付されていないが、当社にとっての特別仕様となっている。

〔説明文〕

貸借対照表の固定負債の部に計上されるリース債務は、（ 7 ）円である。

また、貸借対照表の固定資産の部に計上されるリース資産減価償却累計額（当該農場用トラクター分）は、（ 8 ）円である。

（注）円未満の端数が生じる場合には、四捨五入して円単位で示すこと。

【選択肢】

〔7の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,938,205 | 2. 2,054,962 | 3. 2,178,752 |
| 4. 4,233,714 | 5. 6,171,919 | |

〔8の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,400,000 | 2. 2,430,000 | 3. 2,460,000 |
| 4. 2,666,666 | 5. 2,733,333 | |

問題 5 P農業株式会社（以下、P社と記す）は、X8年3月31日に、S農業株式会社（以下、S社と記す）の発行済議決権株式総数の85%を17,000千円で取得し、子会社とした。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりである。なお、S社の所有する土地（貸借対照表計上額6,000千円）の公正な評価額は7,000千円であり、これ以外のS社の諸資産・諸負債の時価は、貸借対照表計上額に等しい。

P社の連結財務諸表を作成（但し、税効果会計は考慮しない）する場合を想定して、以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

	貸借対照表			貸借対照表	
P社	日付省略	(単位：千円)	S社	日付省略	(単位：千円)
諸資産	70,000	諸負債	諸資産	19,000	諸負債
S社株式	17,000	資本金	土地	6,000	資本金
		利益剰余金			利益剰余金
	<u>87,000</u>	<u>87,000</u>		<u>25,000</u>	<u>25,000</u>

〔説明文〕

1. X8年3月期末の連結貸借対照表を作成した場合、純資産の部に計上される非支配株主持分の金額は、（ 9 ）千円となる。
2. X9年3月期（自 X8年4月1日～至 X9年3月31日）の連結損益計算書を作成した場合、販売費及び一般管理費の一項目として計上されるのれん償却額の金額は（ 10 ）千円となる。なお、のれんは、発生の翌年度から5年間で均等償却を行っているものとする。

【選択肢】

〔9の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 2,600 | 2. 2,620 | 3. 2,640 |
| 4. 2,790 | 5. 2,970 | |

〔10の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|--------|
| 1. 102 | 2. 238 | 3. 408 |
| 4. 1,190 | 5. 2,040 | |

問題 6 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- 11 キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、現金及び現金等価物である。
このうち現金には、手許現金のほか、当座預金、普通預金、通知預金などの要求払預金が含まれる。また、現金等価物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を意味するものであり、これの具体例としては、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパーなどが挙げられる。
- 12 減価償却費の計算方法としての生産高比例法は、固定資産の生産高（利用高）に比例して毎期の減価償却費を計上する方法である。この方法の適用は、航空機や自動車等のように総利用可能高が物理的に確定できる固定資産に限定されるが、有形固定資産のみならず、無形固定資産に適用するケースも想定される。なお、生産高比例法によった場合、固定資産を期中に取得した場合は、減価償却費を月割計算することになる。

【選択肢】

[11 の選択肢]

1. 「現金同等物」と記載すべき所を、「現金等価物」と記載しているので、この記述は誤っている。
2. 普通預金は、要求払預金には該当しないので、この記述は誤っている。
3. 通知預金は、要求払預金には該当しないので、この記述は誤っている。
4. 譲渡性預金が、現金同等物に該当するケースは無いので、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

[12 の選択肢]

1. 生産高比例法は、減価償却費の計算方法ではないため、この記述は誤っている。
2. 生産高比例法を適用する有形固定資産の具体例が不適切であるため、この記述は誤っている。
3. 生産高比例法を無形固定資産の減価償却に適用するケースはありえないため、この記述は誤っている。
4. 生産高比例法によった場合は、固定資産を期中で取得した場合でも、減価償却費を月割計算する必要はないため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

問題 7 当社は、契約農場から新鮮な野菜等を仕入れ、得意先（レストラン等）に販売している。当社の次の〔資料〕に基づき、当期（会計期間：X8年4月1日～X9年3月31日）のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、以下の〔説明文〕の空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 前期末及び当期末の貸借対照表から判明する金額は、次のとおりである。

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
現金及び預金	25,250 千円	28,280 千円
売上債権	24,200 千円	31,900 千円
たな卸資産（注）	16,500 千円	17,600 千円
仕入債務	19,800 千円	22,000 千円

（注）すべて商品の在庫である。したがって、原材料、仕掛品等の在庫はゼロである。

2. 当期の損益計算書から判明する金額は、次のとおりである。

売上高	352,000 千円
売上原価	253,440 千円
人件費	55,000 千円
その他営業費	44,000 千円

〔説明文〕

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により作成した場合における「営業収入」の金額を計算すると（ 13 ）千円であり、同じく、「商品の仕入れによる支出」の金額を計算すると（ 14 ）千円である。

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 334,400 | 2. 343,400 | 3. 344,300 |
| 4. 357,900 | 5. 359,700 | |

〔14 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 250,140 | 2. 252,340 | 3. 252,430 |
| 4. 254,540 | 5. 256,740 | |

問題 8 当農事組合法人における出資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべてX1年度に出資したものであり、X2年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（15）と（16）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

出資先	X1年度		X2年度
	出資額（取得価額）	期末価額	期末価額
A株式会社（株式）	1,500千円	720千円	820千円
B株式会社（株式）	1,400千円	1,580千円	780千円
C農業協同組合	3,000千円	1,400千円	1,500千円
D農業協同組合	4,000千円	4,200千円	4,500千円

〔説明文〕

当農事組合法人の保有する株式（2銘柄）は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、原則的な方法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、回復する可能性ありとは認めないものとし、減損処理を行うこととしている。

また、農業協同組合（2組合）に対する出資額は、外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「市場価格のない株式等」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上の前提で、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の計上額を計算すると（15）千円となり、また、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券と外部出資の計上額の合計を計算すると（16）千円になる。

【選択肢】

〔15の選択肢〕

1. △1,300 2. △700 3. △680 4. △520 5. 100

〔16の選択肢〕

1. 6,900 2. 7,000 3. 7,400 4. 7,600 5. 9,900

問題 9 当社における退職給付会計に関するデータは、以下の〔資料〕のとおりである。これに基づき、以下の〔説明文〕に示す空欄（ 17 ）と（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は、従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。
2. 期首の退職給付債務の金額は72,000千円、期首の年金資産の金額は76,000千円であった。
3. 当期の勤務費用は4,000千円と計算された。
4. 割引率は2.5%、長期期待運用収益率は1.25%とする。
5. 当期の年金基金への拠出額は6,500千円、年金基金からの年金支払額は3,500千円であった。

〔説明文〕

当期末の貸借対照表における前払年金費用の計上額は（ 17 ）千円である。

また、当期の損益計算書における退職給付費用の計上額は（ 18 ）千円である。

【選択肢】

〔17の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 5,500 | 2. 5,550 | 3. 5,560 |
| 4. 5,600 | 5. 5,650 | |

〔18の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 4,000 | 2. 4,580 | 3. 4,850 |
| 4. 5,800 | 5. 6,750 | |

問題10 日本ビジネス任意組合（組合員は、高田氏、中畑氏、稲尾氏の3名）に関する一連の取引について、以下の〔説明文〕に示す（19）と（20）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 集落営農組織である日本ビジネス任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金が以下のとおり払い込まれ、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
高田氏：4,800,000円、 中畑氏：3,600,000円、 稲尾氏：6,000,000円
2. 水稻の種もみ4,400,800円を購入し、代金は掛とした。
3. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員2名に対し、それぞれ賃金100,000円（2名とも同額）を普通預金口座から支払った。なお、稲尾氏は農業機械のオペレーターとして従事していない。
4. 農作物（米）の販売代金8,316,000円を受領し、普通預金口座に入金した。
5. 決算を行い、損益勘定にて把握された当期純利益（？）円を繰越利益剰余金勘定に振り替えた。なお、便宜上、収益は、農作物（米）の販売代金のみとし、費用は、水稻の種もみの購入代金と組合員2名に対する賃金のみとする。さらに、各種在庫も一切なかったものとする。
6. 上記の5. で把握された繰越利益剰余金について、その全額を出資割合に応じて損益分配した。なお、便宜上、内部留保は不要とする。
7. 上記の6. の分配金について、日本ビジネス任意組合の総会において、その30%相当額を出資することが決議され、残り70%相当額を普通預金口座から支払った。

〔説明文〕

上記 7. の時点で把握される日本ビジネス任意組合の資本金は（19）円である。

上記 7. の時点で把握される組合員稲尾氏にとっての出資金は（20）円である。

【選択肢】

〔19の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 14,400,000 | 2. 15,514,560 | 3. 15,514,650 |
| 4. 17,000,640 | 5. 18,115,200 | |

〔20の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 6,000,000 | 2. 6,464,400 | 3. 6,466,400 |
| 4. 7,083,600 | 5. 7,548,000 | |

【原価計算編】

問題11 以下の文章のうち、誤っている文章の組合せとして正しい選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は21とする。)

- ア. 形態別分類は、財務会計における費用の発生形態、つまり支払形態又は取引形態による分類であり、原価計算と財務会計との有機的結合を保つための出発点となる分類である。
- イ. 製品との関連における分類は、製品の種類が2種類以上の場合に、正確な製品原価を計算するために重要な分類であり、直接費は各製品に配賦され、間接費は各製品に賦課されることになる。
- ウ. 農業簿記における生産規模との関連における分類に基づいて原価は変動費と固定費に分類されるが、ここにおける生産規模とは、耕種農業における作付面積、畜産農業における飼養頭羽数が増やられる。
- エ. 原価の管理可能性に基づく分類とは、原価の発生が一定の管理者層によって管理しうるかどうかによる分類であり、上級管理者層にとって管理不能費であるものも、下級管理者層にとっては管理可能費になることがある。

[21の選択肢]

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アエ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ | |

問題 12 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 材料主費（購入代価）

送り状価額 2,950,000 円

2. 材料副費

買入手数料 31,500 円	購入事務費 25,000 円	荷役費 49,000 円
整理費 9,800 円	検収費 48,000 円	引取運賃 52,600 円
関税 12,000 円	選別費 22,000 円	保険料 28,000 円
保管費 6,200 円	手入費 10,500 円	

問 1 材料副費のうち引取費用（外部材料副費）のみを含める場合の購入原価は（ 22 ）円である。

〔22 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 3,095,100 | 2. 3,101,300 | 3. 3,105,600 |
| 4. 3,123,100 | 5. 3,244,600 | |

問 2 材料副費のうち引取費用（外部材料副費）と内部材料副費のうち購入事務費と検収費のみを含めた場合の購入原価は（ 23 ）円である。

〔23 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 3,072,000 | 2. 3,124,600 | 3. 3,156,100 |
| 4. 3,184,100 | 5. 3,196,100 | |

問 3 内部材料副費の全てについて購入代価の4%で予定配賦した場合の材料副費配賦差異は（ 24 ）円である。（なお、借方差異の場合には金額に「△」を付している。）

〔24 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. △31,500 | 2. △25,300 | 3. △3,500 |
| 4. 2,700 | 5. 3,500 | |

問題 13 当月に関する以下の〔資料〕に基づいて、賃金・手当勘定を完成させた場合の空欄（ 25 ）～（ 26 ）に入る金額について選択肢の中から選びなさい。

〔資料〕

- 給与計算票の要約によると、当月の賃金・手当支給総額は 198,250 円である。
- 予定消費賃率は 1,200 円/時間である。
- 前月末未払賃金・手当の金額は 18,500 円、当月末未払賃金・手当の金額は 16,500 円であった。
- 作業員の作業時間票及び出勤票の要約

作業時間票	
直接作業時間	67 時間
間接作業時間	85 時間
合 計	152 時間

出勤票	
定時間内作業	150 時間
定時間外作業	10 時間
合 計	160 時間

- 定時間外作業手当は、その時間数に予定消費賃率の 25% を乗じて計算し、原価計算上は製造間接費として処理する。
- 賃金・手当勘定（単位：円）

賃金・手当	
諸 口 (?)	未 払 費 用 (?)
未 払 費 用 (?)	仕 掛 品 (?)
/	製 造 間 接 費 (25)
/	賃 率 差 異 (26)
/	(?)
(?)	(?)

[25 の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 105,000 | 2. 111,600 | 3. 114,000 |
| 4. 114,600 | 5. 123,600 | |

[26 の選択肢]

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1. 1,250 | 2. 1,850 | 3. 4,250 |
| 4. 7,750 | 5. 10,850 | |

問題 14 当社は部門別計算を実施している。補助部門費の製造部門への配賦は階梯式配賦法によっている。

以下の〔資料〕に基づいて、空欄（ 27 ）～（ 28 ）に入る金額を選択肢から選びなさい。

〔資料〕

1. 製造部門として育苗部門・栽培部門を、補助部門として修繕部門・トラクター部門・農場事務部門を設定している。

2. 部門費実際発生額（部門共通費配賦後、単位：円）

部門名	製造部門		補助部門		
	育苗	栽培	修繕	トラクター	農場事務
部門費合計	185,000	285,200	68,000	32,110	84,000

3. 補助部門費の配賦基準（実際用役消費量）

部門名	製造部門		補助部門		
	育苗	栽培	修繕	トラクター	農場事務
修繕時間	280時間	160時間	—	40時間	—
トラクター 運転時間	4,800分	3,600分	—	—	—
従業員数	12人	8人	2人	2人	1人

4. 第2次集計に関する仕訳（単位：円）

（育苗部門）	（ ? ）	（修繕部門）	68,000
（栽培部門）	（ 27 ）	（トラクター部門）	32,110
		（農場事務部門）	84,000

問1 上記〔資料〕4の空欄（ 27 ）に入る金額を選びなさい。

〔27の選択肢〕

1. 19,440 2. 28,000 3. 72,440
4. 111,670 5. 357,640

問2 第2次集計後の育苗部門費は（ 28 ）円である。

〔28の選択肢〕

1. 111,670 2. 227,000 3. 270,750
4. 296,670 5. 357,640

問題 15 当社は耕種農業を営む農業法人である。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産指示書別の資料

	ジャガイモ	ニンジン	タマネギ	ピーマン
直接材料費	48,000 円	62,000 円	32,500 円	42,000 円
直接作業時間	65 時間	82 時間	25 時間	28 時間
備考	収穫・引渡済	収穫・引渡済	収穫・未引渡	未収穫

2. 期首の製品や仕掛品は存在しない。
3. 予定消費賃率は600 円/時間であった。
4. 製造間接費は直接作業時間を配賦基準としており、予定配賦率は900 円/時間であった。また、製造間接費の実際発生額は、177,020 円であった。
5. ジャガイモは174,600 円、ニンジンは212,750 円で販売された。
6. 販売費および一般管理費は、24,430 円であった。
7. 製造間接費差異については全額売上原価に賦課する。

問1 当期の営業利益は（ 29 ）円である。

〔29 の選択肢〕

1. 29,440
2. 32,420
3. 35,400
4. 59,830
5. 56,850

問2 当期末の棚卸資産額は（ 30 ）円である。

〔30 の選択肢〕

1. 70,000
2. 84,000
3. 145,000
4. 154,000
5. 185,000

問題 16 当社は畜産農業を営む企業である。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

期首仕掛品	1,000 頭
当期投入	8,050 頭
計	9,050 頭
正常仕損品	50 頭
期末仕掛品	2,000 頭
完成品	7,000 頭

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	1,050,000 円
	加工費	2,520,000 円
当期製造費用	素畜費	9,660,000 円
	加工費	32,040,000 円

- 1 頭を完成させるために要する飼育日数は 100 日である。期首仕掛品は 60 日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品は 80 日の飼育が完了していた。期末仕掛品となった家畜の正常仕損費負担前の素畜費は 2,400,000 円であった。正常仕損品となった家畜の素畜費は 60,000 円であった。期末仕掛品の評価方法は、先入先出法による。
- 素畜は工程始点で投入される。
- 正常仕損は、必要不可避の死廃によって生じるものである。正常仕損になった家畜の飼育日数は 20 日であった。仕損費の処理方法は、非度外視法による。
- 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 期末仕掛品原価は（ 31 ）円である。

[31 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,400,000 | 2. 6,400,000 | 3. 6,425,000 |
| 4. 8,800,000 | 5. 8,825,000 | |

問2 完成品原価は（ 32 ）円である。

[32 の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 8,310,000 | 2. 36,445,000 | 3. 36,470,000 |
| 4. 36,475,000 | 5. 42,870,000 | |

問題 17 当社は畜産農業を営んでおり、素畜を前期肥育部門の始点で投入し、これを連続する二つの部門で加工（飼育）し、同種の肉用牛を連続的に出荷している。以下の〔資料〕に基づいて、累加法により各問に答えなさい。なお、期末仕掛品の評価方法は先入先出法によっている。

〔資料〕

1. 当期の生産データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品量	100 頭	400 頭
当期投入量	1,250 頭	1,200 頭
計	1,350 頭	1,600 頭
期末仕掛品量	150 頭	200 頭
完成品量	1,200 頭	1,400 頭

- (1) 前期肥育部門は工程全体で 100 日の飼育日数を要する。前期肥育部門の期末仕掛品となった家畜は 40 日の飼育日数が経過しており、前期肥育部門の期首仕掛品となった家畜は 80 日の飼育日数が経過していた。
- (2) 後期肥育部門は工程全体で 80 日の飼育日数を要する。後期肥育部門の期末仕掛品となった家畜は 40 日の飼育日数が経過しており、後期肥育部門の期首仕掛品となった家畜は 64 日の飼育日数が経過していた。
- (3) 前期肥育部門の期末仕掛品となった家畜に含まれる素畜費は 180,000 円、後期肥育部門の期末仕掛品となった家畜に含まれる前工程費は 1,037,000 円（うち素畜費は 230,000 円）であった。

2. 当期の原価データ

(1) 前期肥育部門期首仕掛品原価

素畜費：60,000 円 前期肥育部門加工費：362,000 円

(2) 後期肥育部門期首仕掛品原価

素畜費：500,000 円 前期肥育部門加工費：160,000 円 後期肥育部門加工費：716,800 円

(3) 当期製造費用

素畜費：1,500,000 円 前期肥育部門加工費：4,720,000 円

後期肥育部門加工費：2,360,000 円

問1 前期肥育部門の期末仕掛品となった家畜の原価は（ 33 ）円である。

[33の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 180,000 | 2. 240,000 | 3. 330,000 |
| 4. 420,000 | 5. 633,000 | |

問2 後期肥育部門の期末仕掛品となった家畜の原価は（ 34 ）円である。

[34の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 430,000 | 2. 1,037,000 | 3. 1,237,000 |
| 4. 1,395,400 | 5. 1,430,333 | |

問3 最終完成品原価は（ 35 ）円である。

[35の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 5,805,000 | 2. 5,845,000 | 3. 8,645,000 |
| 4. 8,681,800 | 5. 8,721,800 | |

【管理会計編】

問題18 当社は稲作を行う農企業であり、生産規模（作付面積）は最大で600aである。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。なお、端数が生じる場合には、%以下第3位を四捨五入して%以下第2位までで答えなさい。

〔資料〕

1. 変動益単価：10,000円/a
2. 変動費単価：4,000円/a
3. 固定費：2,160,000円

問1 損益分岐点の作付面積は（ 36 ）aである。

〔36の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 360 | 2. 485 | 3. 1,440,000 |
| 4. 3,600,000 | 5. 4,850,000 | |

問2 作付面積が485aの場合の安全余裕率と経営レバレッジ係数の組合せは選択肢（ 37 ）となる。

〔37の選択肢〕

	安全余裕率	経営レバレッジ係数
1.	25.77%	2.62
2.	25.77%	2.88
3.	25.77%	3.88
4.	74.23%	2.88
5.	74.23%	3.88

問3 問2のケースを前提に作付面積が20%増加した場合の営業利益額は（ 38 ）円である。

〔38の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 900,000 | 2. 1,093,275 | 3. 1,332,000 |
| 4. 3,492,000 | 5. 5,820,000 | |

問題 19 以下の〔資料〕に基づき、原価分解を行いなさい。

〔資料〕

1. 操業度（作付面積）と原価に関する資料

	作付面積（a）	原価（円）
1 月	96	296,000
2 月	72	276,000
3 月	80	272,000
4 月	64	264,000
5 月	88	284,000
6 月	80	288,000

2. いずれの操業度も正常操業圏の範囲内である。

問 1 高低点法によった場合の原価分解の結果は選択肢（ 39 ）となる。

〔39 の選択肢〕

	変動費率	月間固定費額
1.	900 円/a	200,000 円
2.	900 円/a	208,000 円
3.	900 円/a	216,000 円
4.	1,000 円/a	200,000 円
5.	1,000 円/a	208,000 円

問 2 最小自乗法によった場合の原価分解の結果は選択肢（ 40 ）となる。

〔40 の選択肢〕

	変動費率	月間固定費額
1.	900 円/a	200,000 円
2.	900 円/a	208,000 円
3.	900 円/a	216,000 円
4.	1,000 円/a	200,000 円
5.	1,000 円/a	208,000 円

問題 20 畜産農業を営む当社の〔資料〕に基づく、全部原価計算および直接原価計算方式によった場合の損益計算書の空欄（ 41 ）～（ 43 ）に入る金額について選択肢より選びなさい。

〔資料〕

1. 生産・販売データ

期首仕掛品量	150 頭	期首製品	0 頭
当期投入	1,100 頭	当期完成品量	1,000 頭
合計	1,250 頭	合計	1,000 頭
期末仕掛品量	250 頭	期末製品	0 頭
当期完成品量	1,000 頭	当期販売量	1,000 頭

家畜を出荷できるようにするために要する飼育日数は90日であった。期首仕掛品となった家畜は18日の飼育日数が経過しており、期末仕掛品となった家畜は36日の飼育日数が経過している。期末仕掛品の評価方法は、先入先出法とする。また、期末仕掛品となった家畜の素畜費は、775,000円であった。なお、素畜は工程の始点で投入している。

2. 製造原価データ

	期首仕掛品原価	当期製造費用
素畜費	480,000 円	3,410,000 円
変動加工費	64,800 円	2,407,500 円
固定加工費	48,600 円	1,444,500 円

3. 販売費および一般管理費 1,200,000 円（全て固定費である。）

全部原価計算方式の損益計算書 (単位：円)

I 変動益		9,000,000
II 売上原価		
1. 期首製品棚卸高	(?)	
2. 当期製品製造原価	(?)	
合計	(?)	
3. 期末製品棚卸高	(?)	(41)
売上総利益		(?)
III 販売費および一般管理費		(?)
営業利益		(42)

直接原価計算方式の損益計算書 (単位：円)

I 変動益		9,000,000
II 変動売上原価		
1. 期首製品棚卸高	(?)	
2. 当期製品製造原価	(?)	
合計	(?)	
3. 期末製品棚卸高	(?)	(?)
限界利益		(?)
III 固定費		
加工費	(?)	
販売費および一般管理費	(?)	(?)
営業利益		(43)

[41 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,358,100 | 2. 3,115,000 | 3. 3,605,400 |
| 4. 5,362,300 | 5. 6,720,400 | |

[42 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 993,200 | 2. 1,079,600 | 3. 1,358,100 |
| 4. 2,279,600 | 5. 3,637,700 | |

[43 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 993,200 | 2. 1,079,600 | 3. 1,358,100 |
| 4. 2,279,600 | 5. 3,637,700 | |

問題 21 当農園では、同一農場において2種類の作物甲と乙を生産している。現在これらの農産物は分離後そのまま販売しているが、分離後それぞれ付属の加工工場において加工を行い、農産物加工品として販売することも可能である。そこで以下の〔資料〕に基づいて、追加加工の可否を計算した場合、作物甲および乙それぞれについて追加加工をした場合に増加する利益（減少する利益）について正しい選択肢を一つ選びなさい。なお、利益が減少する場合には金額に「△」を付しており、解答番号は44とする。

〔資料〕

1. 作物甲と乙を生産するための結合原価は、6,800,000円である。
2. 各作物に関する資料

	作物甲	作物乙
生産販売量	1,000 kg	800 kg
収穫物のままの販売価格	6,200 円/kg	5,000 円/kg
収穫後の個別追加加工費	1,200 円/kg	700 円/kg
追加加工後の販売に要する販売費	400 円/kg	200 円/kg
追加加工後の販売価格	8,000 円/kg	5,600 円/kg

3. 収穫物のまま販売する場合には、販売費は不要と仮定する。

〔44 の選択肢〕

	作物甲	作物乙
1.	△240,000 円	△200,000 円
2.	△200,000 円	△240,000 円
3.	200,000 円	△240,000 円
4.	200,000 円	240,000 円
5.	240,000 円	200,000 円

問題 22 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 第1期首の投資額は34,000千円であった。
2. 各期の現金流入額は以下の通りであった。(経済命数5年)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
8,000千円	8,000千円	10,000千円	10,000千円	12,000千円

3. 当社の資本コスト率は5%である。以下の現価係数を用いること。

1年	0.9524
2年	0.9070
3年	0.8638
4年	0.8227
5年	0.7835

問 1 正味現在価値法による正味現在価値と現在価値指数法による現在価値指数の計算結果として正しい選択肢を選びなさい。なお、%以下が割り切れない場合には、%以下第3位を四捨五入している。解答番号は**45**とする。

〔45の選択肢〕

	正味現在価値	現在価値指数
1.	410.4千円	121.01%
2.	7,142.2千円	121.01%
3.	7,142.2千円	141.18%
4.	41,142.2千円	121.01%
5.	41,142.2千円	141.18%

問2 単純回収期間法と割引回収期間法によった場合の計算結果の正しい組合せの選択肢を選びなさい。なお、割り切れない場合には年以下第3位を四捨五入している。解答番号は46とする。

[46の選択肢]

	単純回収期間	割引回収期間
1.	3.2年	4.24年
2.	3.2年	4.90年
3.	3.8年	4.24年
4.	3.8年	4.90年
5.	4.25年	4.90年

問題 23 当社は作物A, 作物B, 作物Cを生産する農業法人である。以下の間接費に関する〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。なお、直接費については考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 各作物の生産収穫量に関する資料

作物A	作物B	作物C	合計
2,200 kg	2,575 kg	5,200 kg	9,975 kg

2. 各間接費の金額

農薬散布活動	105,000 円
害虫駆除活動	150,000 円
梱包活動	144,000 円

3. 原価作用因

	作物A	作物B	作物C	合計
農薬散布活動	12回	2回	1回	15回
害虫駆除活動	4回	6回	2回	12回
梱包活動	2回	4回	2回	8回

4. 伝統的な原価計算は、以下の各作物の生産収穫量を配賦基準として、各作物に配賦する。

問1 伝統的原価計算を行った場合、作物Bに配賦される間接費は（ 47 ）円となる。

[47の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 68,000 | 2. 88,000 | 3. 103,000 |
| 4. 161,000 | 5. 170,000 | |

問2 ABC（活動基準原価計算）を行った場合、作物Cに跡付けられる間接費は（ 48 ）円となる。

[48の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 68,000 | 2. 88,000 | 3. 103,000 |
| 4. 170,000 | 5. 208,000 | |

問題 24 当社は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（製品1頭当たり）

	単 価	消費量	原価標準
素 畜 費	4,000 円/頭	1 頭	4,000 円
直接労務費	400 円/h	0.4h/日×120 日	19,200 円
製造間接費	800 円/h	0.4h/日×120 日	38,400 円
			61,600 円

2. 当期生産データ（素畜は始点で投入している。）

期首仕掛品量	100 頭
当 期 投 入	750 頭
計	850 頭
期末仕掛品量	50 頭
完 成 品 量	800 頭

3. 1頭の家畜を出荷できるようにするために120日の飼育日数を要する。期首仕掛品となった家畜は、当期首の段階で96日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は、当期末段階で48日の飼育日数が経過していた。

4. 製造間接費は飼育時間を配賦基準とした公式法変動予算を採用しており、計画飼育時間は36,000hであった。固定費予算額は18,000,000円である。

5. 当期製造間接費実績

製造間接費実際発生額：28,770,500円（実際飼育時間：35,740h）

問1 完成品原価と期末仕掛品原価の正しい組合せの選択肢を選びなさい。なお、解答番号は49とする。

[49の選択肢]

	完成品原価	期末仕掛品原価
1.	46,080,000円	1,352,000円
2.	46,200,000円	1,352,000円
3.	46,200,000円	5,008,000円
4.	49,280,000円	1,352,000円
5.	49,280,000円	5,008,000円

問2 製造間接費の差異分析を4分法で行った場合の変動費能率差異と操業度差異の正しい組合せの選択肢を選びなさい。計算結果が不利差異の場合には、金額に「△」を付している。なお、解答番号は50とする。

[50の選択肢]

	変動費能率差異	操業度差異
1.	△48,500円	△110,000円
2.	△48,500円	△130,000円
3.	△66,000円	△110,000円
4.	△66,000円	△130,000円
5.	△110,000円	△130,000円